

2020 年 9 月 15 日 全 16 頁

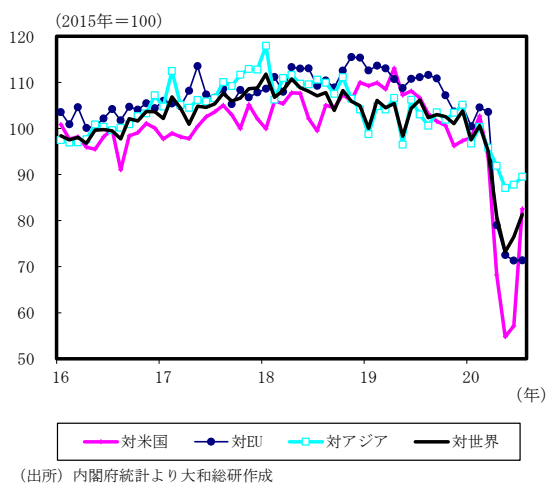
## 経済指標の要点（8/19～9/15 発表統計分）

|       |        |       |
|-------|--------|-------|
| 経済調査部 | エコノミスト | 岸川 和馬 |
|       | 研究員    | 永井 寛之 |
|       | 研究員    | 中田 理恵 |
|       | 研究員    | 和田 恵  |
| 調査本部  |        | 瀬戸 佑基 |

### [要約]

- 【企業部門】2020 年 7 月の輸出や生産は、国内外の経済活動の再開が進んだことなどから概ね改善した。輸出数量指数は前月比+6.3%と2ヶ月連続で上昇し、米国向け自動車輸出の大幅増が全体を押し上げた。鉱工業生産指数も自動車生産の回復に牽引され、同+8.7%と2ヶ月連続で上昇した。機械受注額（船舶・電力除く民需）は同+6.3%と増加に転じ、製造業、非製造業ともに前月を上回った。第3次産業活動指数は同▲0.5%となった。6月は緊急事態宣言の全面解除により急回復したが、7月はこの反動に加え、天候不順などの影響からとりわけ「小売業」が全体を押し下げた。
- 【家計部門】2020 年 7 月の消費、雇用、賃金は総じて弱い内容だった。二人以上世帯の消費額は前月比▲6.5%と減少に転じた。6月は緊急事態宣言の全面解除に伴い幅広い品目で消費額が急増したものの、7月はその動きが一服した。雇用・所得関連指標では、完全失業率が前月から0.1%pt上昇した。雇用者数は増加したものの、前月までの減少幅に鑑みると回復は鈍い。有効求人倍率は前月から0.03pt低下し、1.08倍となった。現金給与総額は前年同月比▲1.5%だった。
- 【四半期指標】2020 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率（2次速報）は前期比年率▲28.1%（前期比▲7.9%）と、1次速報からわずかに下方修正された。法人企業統計の結果などを受け、民間在庫が上方修正された一方で民間設備投資が下方修正されたことが改定の主因である。4-6 月期の法人企業統計によると、全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前期比▲10.7%と6四半期連続で減少し、経常利益も同▲29.7%と5四半期連続で減益となった。

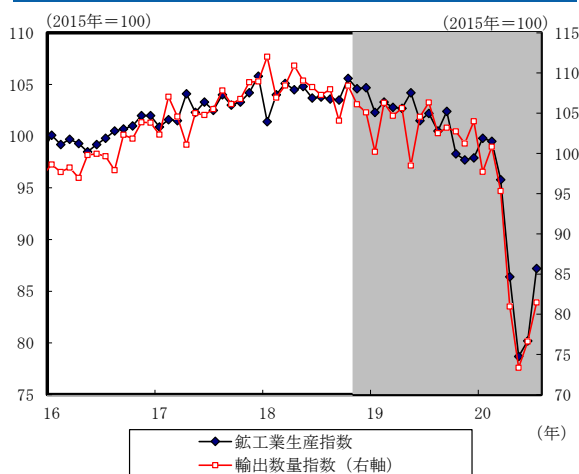
## 相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



2020年7月の貿易統計（確速）によると、輸出金額は前年比▲19.2%と大幅なマイナスとなったが、前月からマイナス幅は縮小した。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比+6.3%と2ヶ月連続で増加した。地域別に見ると、米国向けは同+44.5%、アジア向けは同+2.0%、EU向けは同+0.1%となった。米国向けでは、自動車の大幅な増加が全体を押し上げた。ロックダウン解除に伴うペントアップ需要の顕在化等が寄与した。アジア向けは、半導体等製造装置などが増加した。

輸出数量の先行きは、回復基調が継続するとみている。ただし、ペントアップ需要の剥落後は回復ペースが鈍化する公算が大きい。

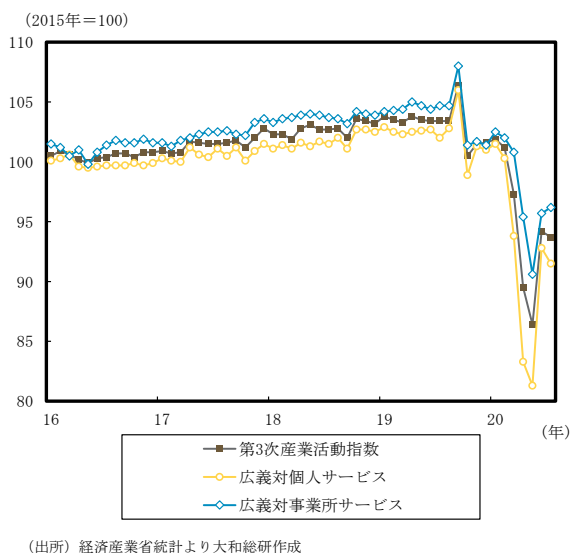
## 鉱工業生産と輸出数量



2020年7月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比+8.7%と2ヶ月連続で上昇した。国内外で経済活動の再開が進み、生産の増加につながった。16業種中13業種で上昇が見られたが、特に自動車工業（同+38.4%）が2ヶ月連続で大幅に上昇し、全体を牽引した。他方、7月の出荷指数は同+6.6%と上昇し、在庫率指数は同▲8.9%と2ヶ月連続で低下した。

8月以降の生産は輸送機械工業など生産に占める割合の高い産業で増産が見込まれることなどから、緩やかな上昇基調が続くとみている。他方、各国の工場稼働率は低下したままであり、資本財需要の回復は相当に遅れるだろう。

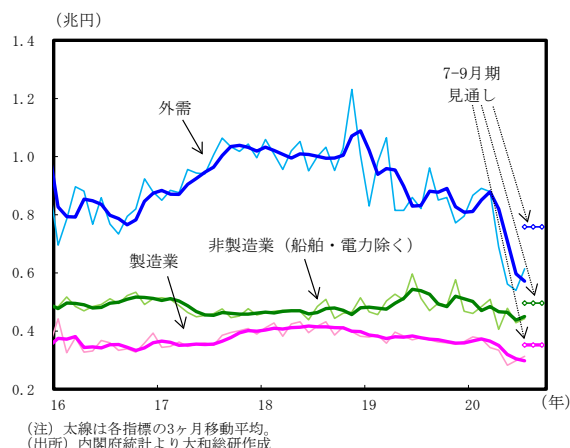
## 第3次産業活動指数



2020年7月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比▲0.5%と2ヶ月ぶりに低下した。「広義対事業所サービス」は同+0.5%と上昇したものの、「広義対個人サービス」が同▲1.4%と低下した。緊急事態宣言の全面解除に伴う個人消費の急回復が一服したためとみられる。業種別では11業種中5業種で低下した。天候不順や感染再拡大などの影響から「小売業」がとりわけ全体を押し下げた。他方、宿泊業などでの回復を受けて「生活娯楽関連サービス」などが上昇に寄与した。

先行きの第3次産業活動指数は改善が続くとみている。ただし小売店・娯楽施設の人出の回復は7月以降ほぼ横ばいとなっており、改善ペースは緩やかとなろう。

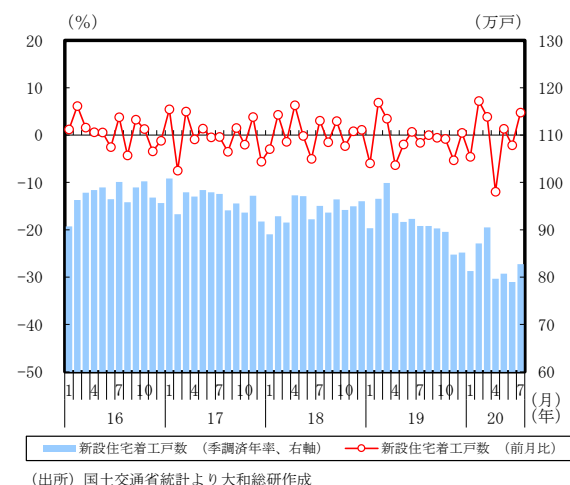
需要者別機械受注



2020年7月の機械受注統計 (季節調整値)によると、民需(船舶・電力除く)は前月比+6.3%と2ヶ月ぶりに増加した。製造業、非製造業ともに増加しており、底打ちの兆しが見られる。製造業は同+5.0%と2ヶ月連続で増加した。その他製造業(プラスチック製品、ゴム製品製造業などを含む)や造船業など幅広い業種からの受注が増加した。非製造業(船電除く)は同+3.4%と2ヶ月ぶりに増加した。金融業・保険業や建設業、運輸業・郵便業などからの受注増が目立った。

先行きの民需(船舶・電力除く)は、しばらくは弱い動きが続くものの、生産・営業稼働率の上昇を受けて年度後半には緩やかな増加に転じると見込まれる。

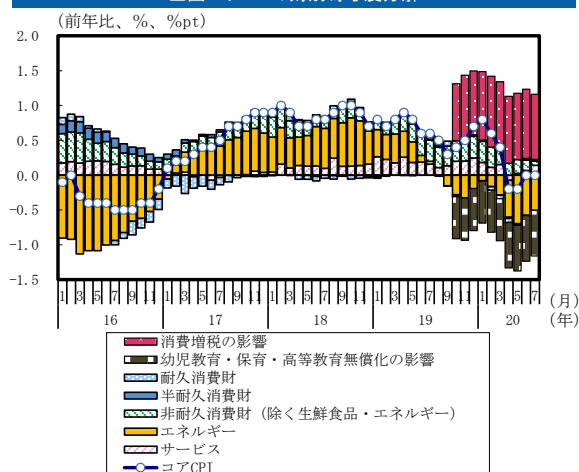
新設住宅着工戸数



2020年7月の住宅着工戸数 (季節調整済年率換算値)は、前月比+4.8%の82.8万戸と増加した。ただし、増税後の需要減や新型コロナウイルス拡大の影響から、水準は依然低い。利用関係別に見ると、貸家(同+8.2%)、分譲住宅(同+5.8%)、持家(同+0.5%)が増加した。貸家は金融庁のアパートローン監視強化等を背景に減少傾向にあるが、7月は前月の大幅減の反動から増加した。

先行きの住宅着工戸数は減少基調が続くとみている。消費増税に伴う住宅購入支援策の期限切れを前に、一時的に回復する可能性があるが、雇用・所得環境の悪化による購買力の低下から契約数が減り、着工戸数も減少しよう。

全国コアCPIの財別寄与度分解

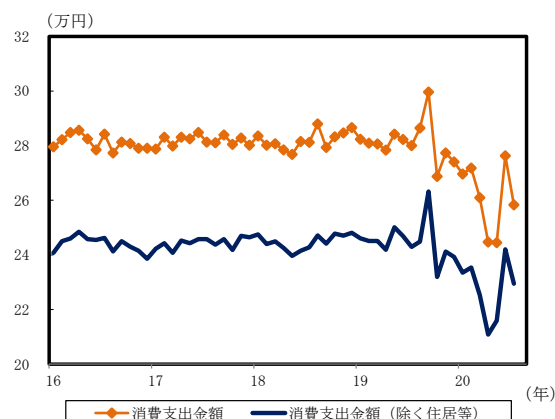


(注) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2020年7月の全国コアCPI (生鮮食品を除く総合)は前年比+0.0%と、伸び率は2ヶ月連続でほぼ横ばいだった。財・サービス別では、エネルギー価格やサービス価格の前年比のマイナス幅が縮小した一方、生鮮食品・エネルギーを除く非耐久財が全体を押し下げた。サービス価格では「通信料(携帯電話)」などが押し上げた。他方、6月下旬に高速道路料金の休日割引措置が再開されたことで「高速自動車国道料金」が低下に寄与した。

先行きの全国コアCPIの前年比伸び率は、マクロの需給バランスが緩やかな改善にとどまることもあり、9月まで0%前後で推移するだろう。その後は消費増税要因(+0.3%pt程度)が剥落し、マイナス圏で推移しよう。

## 実質消費支出（二人以上の世帯、2015年基準）

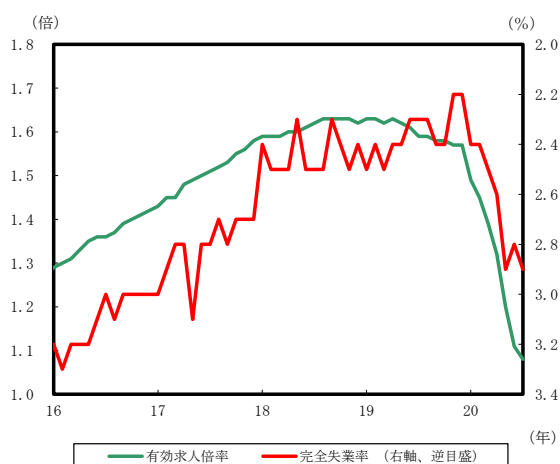


(注) 季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2020年7月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲6.5%と2ヶ月ぶりに減少した。6月は緊急事態宣言の全面解除に伴い、財消費・サービス消費ともに急回復したものの、7月に入りその動きが一服した。また天候不順や新型コロナウイルスの再拡大による外出の自粛等が押し下げ要因になった。10大費目のうち「交通・通信」など8費目が前月から減少するなど、7月の消費は財・サービス消費ともに幅広い品目で減少が見られた。

先行きの消費は、社会経済活動と感染拡大防止のバランスを模索する中で、振れを伴いながらも緩やかに増加するとみている。

## 完全失業率と有効求人倍率

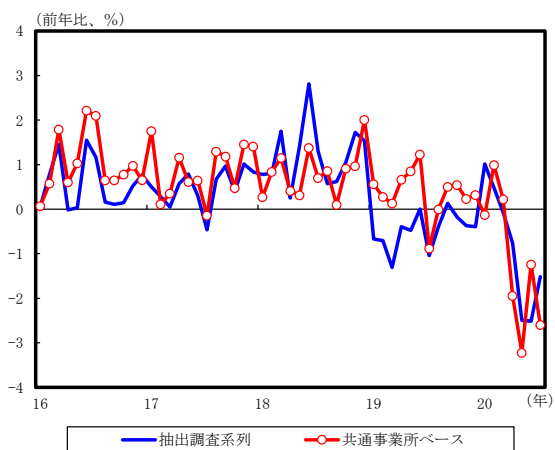


(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2020年7月の完全失業率（季節調整値）は2.9%と、前月から0.1%pt上昇した。就業者数は前月差+11万人となり、失業者数は同+2万人とともに増加した。就業者のうち、雇用者数は同+15万人と4ヶ月ぶりに増加したが、前月までの3ヶ月間の累計で145万人減少していたことに鑑みると、その戻りは弱い。有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.03pt低下して1.08倍となった。

先行きの労働需給は悪化が続くとみている。国内外での経済活動は再開しているが、新型コロナウイルス再拡大のリスクが小さくない中では景気の本格回復が見込みにくく、労働需要の回復は緩やかなものにとどまるだろう。

## 現金給与総額

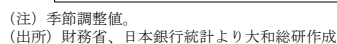


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

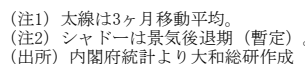
2020年7月の毎月勤労統計（速報値、抽出調査系列）によると、現金給与総額は前年比▲1.5%となった。共通事業所ベースでは同▲2.6%であったが、内訳を見ると、所定外給与（同▲18.9%）と特別給与（同▲5.9%）が全体を押し下げた。ただし、緊急事態宣言の全面解除で経済活動が回復に向かったことで、所定外給与の前年比のマイナス幅は2ヶ月連続で縮小している。就業形態別に見ると、一般労働者は同▲3.1%、パートタイム労働者は同▲0.8%であった。

現金給与総額の先行きは、景気回復を反映して所定外給与が持ち直すことで、前年比のマイナス幅が緩やかながらも縮小することが見込まれる。

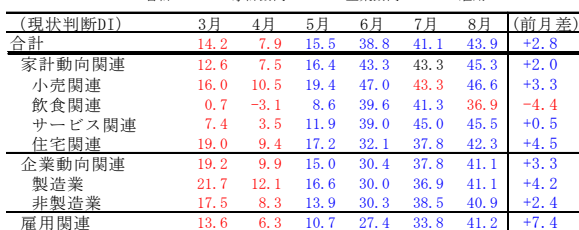
## 経常収支の推移



## 景気動向指数の推移



## 景気ウォッチャー指数の推移

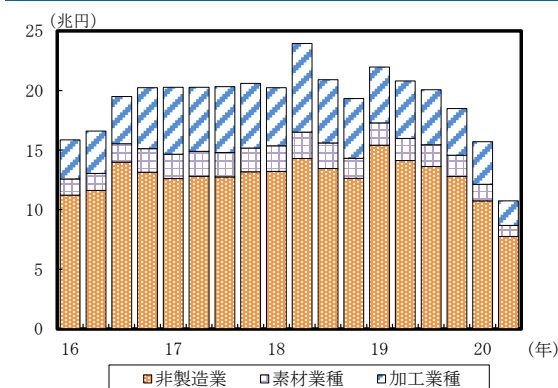


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

先行き判断 DI は 42.4pt（前月差+6.4pt）と 2 ヶ月ぶりに上昇した。業種によって景況感にばらつきがあるものの、感染症対策の徹底や自粛ムードの緩和によって客足が戻ることに期待するコメントが散見された。



業種別経常利益 全規模

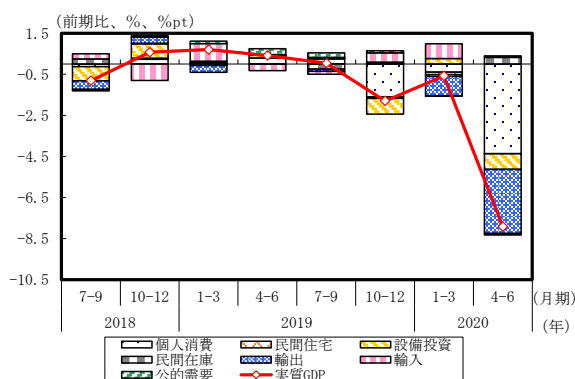


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

2020年4-6月期の法人企業統計（季節調整値）によると、全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前期比▲10.7%と6四半期連続で減少した。経常利益も同▲29.7%と5四半期連続の減益である。経常利益を業種別に見ると、製造業は同▲34.8%、非製造業は同▲27.3%だった。欧米各国で実施されたロックダウンや、全都道府県に発出された緊急事態宣言により、国内外の経済活動が広く抑制されたことで企業業績は大幅に悪化した。

設備投資（ソフトウェア除く）については、全産業（金融業、保険業除く）で前期比▲6.7%と2四半期ぶりに減少した。製造業（同▲5.4%）、非製造業（同▲7.4%）ともに減少している。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移（季節調整済前期比）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2020年4-6月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比年率▲28.1%（前期比▲7.9%）と1次速報からわずかに下方修正された。法人企業統計の結果を受け、民間企業設備が下方修正された一方、民間在庫は大幅に上方修正されたことが改定の要因である。民間企業設備に関しては、新型コロナウイルス拡大の影響を受けて景気が急速に悪化した中、民間企業はとりわけ機械投資を抑制したことが示唆される。

7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+13.2%程度を見込んでいる。個人消費ではサービス消費の動きは鈍いだろう。輸出は工場稼働率が低迷する欧米向けは一般機械などの資本財輸出が重石となるとみられる。

## 主要統計公表予定

| 年    | 月  | 日  | 統計名        | 指標名              | 対象期    |            | 単位    | 前回    |
|------|----|----|------------|------------------|--------|------------|-------|-------|
| 2020 | 9  | 16 | 貿易統計       | 輸出金額             | 8月     | 前年比        | %     | ▲19.2 |
|      |    | 18 | 消費者物価指数    | 全国コアCPI          | 8月     | 前年比        | %     | 0.0   |
|      |    |    | 鉱工業指数      | 鉱工業生産指数          | 8月     | 季節調整値前月比   | %     | 8.7   |
|      |    | 30 | 住宅着工統計     | 新設住宅着工戸数         | 8月     | 季節調整済年率換算値 | 万戸    | 82.8  |
|      |    |    |            |                  |        |            |       |       |
|      | 10 | 1  | 日銀短観       | 大企業製造業業況判断DI     | 9月     |            | %ポイント | ▲34   |
|      |    |    |            | 設備投資計画(全規模全産業)   | 2020年度 | 前年度比       | %     | ▲0.8  |
|      |    | 2  | 労働力調査      | 完全失業率            | 8月     | 季節調整値      | %     | 2.9   |
|      |    |    | 一般職業紹介状況   | 有効求人倍率           | 8月     | 季節調整値      | 倍     | 1.08  |
|      |    | 7  | 景気動向指数     | 一致CI             | 8月     |            | ポイント  | 76.2  |
|      |    | 8  | 国際収支       | 経常収支             | 8月     | 季節調整値      | 億円    | 9,642 |
|      |    |    | 景気ウォッチャー調査 | 現状判断DI           | 9月     | 季節調整値      | ポイント  | 43.9  |
|      |    | 9  | 毎月勤労統計     | 現金給与総額(共通事業所ベース) | 8月     | 前年比        | %     | ▲2.6  |
|      |    |    | 家計調査       | 実質消費支出           | 8月     | 前年比        | %     | ▲7.6  |
|      |    | 12 | 機械受注統計     | 民需(船舶・電力を除く)     | 8月     | 季節調整値前月比   | %     | 6.3   |
|      |    | 15 | 第3次産業活動指数  | 第3次産業活動指数        | 8月     | 季節調整値前月比   | %     | ▲0.5  |

(出所) 各種資料より大和総研作成

## 主要統計数表

## 月次統計

|            |                   |           | 単位        | 2020/03 | 2020/04 | 2020/05 | 2020/06 | 2020/07 | 2020/08 |
|------------|-------------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 鉱工業指数      | 生産                | 季調値       | 2015年＝100 | 95.8    | 86.4    | 78.7    | 80.2    | 87.2    | -       |
|            |                   | 前月比       | %         | ▲ 3.7   | ▲ 9.8   | ▲ 8.9   | 1.9     | 8.7     | -       |
|            | 出荷                | 季調値       | 2015年＝100 | 93.2    | 84.3    | 76.8    | 80.5    | 85.8    | -       |
|            |                   | 前月比       | %         | ▲ 5.8   | ▲ 9.5   | ▲ 8.9   | 4.8     | 6.6     | -       |
|            | 在庫                | 季調値       | 2015年＝100 | 106.4   | 106.1   | 103.3   | 100.8   | 99.3    | -       |
|            |                   | 前月比       | %         | 1.9     | ▲ 0.3   | ▲ 2.6   | ▲ 2.4   | ▲ 1.5   | -       |
| 在庫率        | 季調値               | 2015年＝100 | 121.9     | 138.5   | 148.6   | 138.0   | 125.7   | -       |         |
|            | 前月比               | %         | 8.4       | 13.6    | 7.3     | ▲ 7.1   | ▲ 8.9   | -       |         |
| 第3次産業活動指数  |                   | 季調値       | 2015年＝100 | 97.3    | 89.5    | 86.4    | 94.2    | 93.7    | -       |
|            |                   | 前月比       | %         | ▲ 3.9   | ▲ 8.0   | ▲ 3.5   | 9.0     | ▲ 0.5   | -       |
|            |                   | 季調値       | 2010年＝100 | 99.8    | 92.1    | 88.3    | 93.7    | -       | -       |
| 全産業活動指数    |                   | 前月比       | %         | ▲ 3.5   | ▲ 7.7   | ▲ 4.1   | 6.1     | -       | -       |
| 機械受注       | 民需(船舶・電力を除く)      | 前月比       | %         | ▲ 0.4   | ▲ 12.0  | 1.7     | ▲ 7.6   | 6.3     | -       |
| 住宅着工統計     | 新設住宅着工戸数          | 前年比       | %         | ▲ 7.6   | ▲ 12.9  | ▲ 12.3  | ▲ 12.8  | ▲ 11.4  | -       |
|            |                   | 季調値年率     | 万戸        | 90.5    | 79.7    | 80.7    | 79.0    | 82.8    | -       |
| 貿易統計       | 貿易収支              | 原系列       | 10億円      | 7.2     | ▲ 931.2 | ▲ 841.3 | ▲ 272.9 | 10.9    | -       |
|            | 通関輸出額             | 前年比       | %         | ▲ 11.7  | ▲ 21.9  | ▲ 28.3  | ▲ 26.2  | ▲ 19.2  | -       |
|            | 輸出数量指数            | 前年比       | %         | ▲ 11.2  | ▲ 21.3  | ▲ 27.3  | ▲ 26.9  | ▲ 21.9  | -       |
|            | 輸出価格指数            | 前年比       | %         | ▲ 0.6   | ▲ 0.7   | ▲ 1.4   | 1.0     | 3.5     | -       |
|            | 通関輸入額             | 前年比       | %         | ▲ 5.0   | ▲ 7.1   | ▲ 26.1  | ▲ 14.4  | ▲ 22.3  | -       |
| 家計調査       | 実質消費支出 二人以上の世帯    | 前年比       | %         | -       | ▲ 11.1  | ▲ 16.2  | ▲ 1.2   | ▲ 7.6   | -       |
|            | 実質消費支出 勤労者世帯      | 前年比       | %         | -       | ▲ 10.0  | ▲ 15.5  | ▲ 3.4   | ▲ 10.4  | -       |
| 商業動態統計     | 小売業販売額            | 前年比       | %         | ▲ 4.7   | ▲ 13.9  | ▲ 12.5  | ▲ 1.3   | ▲ 2.8   | -       |
|            | 百貨店・スーパー 販売額      | 前年比       | %         | ▲ 1.9   | ▲ 12.4  | ▲ 7.1   | 5.1     | 4.1     | -       |
| 消費総合指数 実質  |                   | 季調値       | 2011年＝100 | 98.5    | 91.1    | 89.2    | 97.6    | -       | -       |
| 毎月勤労統計     | 現金給与総額(事業所規模5人以上) | 前年比       | %         | 0.2     | ▲ 1.9   | ▲ 3.2   | ▲ 1.2   | ▲ 2.6   | -       |
|            | 所定内給与(事業所規模5人以上)  | 前年比       | %         | 0.3     | ▲ 0.5   | ▲ 0.6   | 0.0     | 0.2     | -       |
| 労働力調査      | 完全失業率             | 季調値       | %         | 2.5     | 2.6     | 2.9     | 2.8     | 2.9     | -       |
|            | 有効求人倍率            | 季調値       | 倍率        | 1.39    | 1.32    | 1.20    | 1.11    | 1.08    | -       |
| 一般職業紹介状況   | 新規求人倍率            | 季調値       | 倍率        | 2.26    | 1.85    | 1.88    | 1.72    | 1.72    | -       |
|            | 全国 生鮮食品を除く総合      | 前年比       | %         | 0.4     | ▲ 0.2   | ▲ 0.2   | 0.0     | 0.0     | -       |
| 消費者物価指数    | 東京都都区部 生鮮食品を除く総合  | 前年比       | %         | 0.4     | ▲ 0.1   | 0.2     | 0.2     | 0.4     | ▲ 0.3   |
| 国内企業物価指数   |                   | 前年比       | %         | ▲ 0.5   | ▲ 2.5   | ▲ 2.8   | ▲ 1.6   | ▲ 0.9   | ▲ 0.5   |
| 景気動向指数     | 先行指数 CI           | -         | 2015年＝100 | 84.8    | 78.6    | 78.5    | 83.8    | 86.9    | -       |
|            | 一致指数 CI           | -         | 2015年＝100 | 89.0    | 78.5    | 71.2    | 74.4    | 76.2    | -       |
|            | 遅行指数 CI           | -         | 2015年＝100 | 100.1   | 97.0    | 92.0    | 93.2    | 91.9    | -       |
| 景気ウォッチャー指数 | 現状判断DI            | 季調値       | %ポイント     | 14.2    | 7.9     | 15.5    | 38.8    | 41.1    | 43.9    |
|            | 先行き判断DI           | 季調値       | %ポイント     | 18.8    | 16.6    | 36.5    | 44.0    | 36.0    | 42.8    |

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

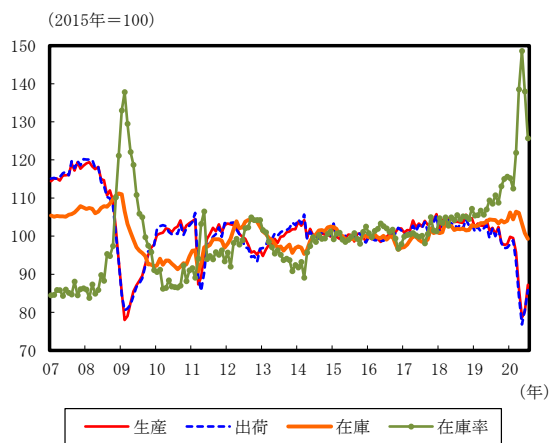
## 四半期統計

|        |                                  |            |           | 単位    | 2019/09 | 2019/12 | 2020/03 | 2020/06 |
|--------|----------------------------------|------------|-----------|-------|---------|---------|---------|---------|
| GDP    | 実質GDP                            |            | 前期比       | %     | 0.0     | ▲ 1.8   | ▲ 0.6   | ▲ 7.9   |
|        |                                  |            | 前期比年率     | %     | 0.2     | ▲ 7.0   | ▲ 2.3   | ▲ 28.1  |
|        |                                  | 民間最終消費支出   | 前期比       | %     | 0.4     | ▲ 2.9   | ▲ 0.7   | ▲ 7.9   |
|        |                                  | 民間住宅       | 前期比       | %     | 1.2     | ▲ 2.2   | ▲ 4.0   | ▲ 0.5   |
|        |                                  | 民間企業設備     | 前期比       | %     | 0.2     | ▲ 4.7   | 1.7     | ▲ 4.7   |
|        |                                  | 民間在庫変動     | 前期比寄与度    | %ポイント | -▲ 0.3  | 0.0     | ▲ 0.1   | 0.3     |
|        |                                  | 政府最終消費支出   | 前期比       | %     | 0.8     | 0.3     | 0.0     | ▲ 0.6   |
|        |                                  | 公的固定資本形成   | 前期比       | %     | 1.1     | 0.6     | ▲ 0.5   | 1.1     |
|        |                                  | 財貨・サービスの輸出 | 前期比       | %     | ▲ 0.6   | 0.4     | ▲ 5.4   | ▲ 18.5  |
|        |                                  | 財貨・サービスの輸入 | 前期比       | %     | 0.7     | ▲ 2.4   | ▲ 4.2   | ▲ 0.5   |
|        |                                  | 内需         | 前期比寄与度    | %ポイント | 0.3     | ▲ 2.3   | ▲ 0.3   | ▲ 4.9   |
|        |                                  | 外需         | 前期比寄与度    | %ポイント | ▲ 0.2   | 0.5     | ▲ 0.2   | ▲ 3.0   |
|        | 名目GDP                            |            | 前期比       | %     | 0.4     | ▲ 1.5   | ▲ 0.5   | ▲ 7.6   |
|        |                                  |            | 前期比年率     | %     | 1.7     | ▲ 5.7   | ▲ 1.8   | ▲ 27.2  |
| 法人企業統計 | GDPデフレーター                        |            | 前年比       | %     | 0.6     | 1.2     | 0.9     | 1.3     |
|        | 売上高(全規模、金融保険業を除く)                |            | 前年比       | %     | ▲ 2.6   | ▲ 6.4   | ▲ 7.5   | ▲ 17.7  |
|        | 経常利益(全規模、金融保険業を除く)               |            | 前年比       | %     | ▲ 5.3   | ▲ 4.6   | ▲ 28.4  | ▲ 46.6  |
|        | 設備投資<br>(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く) | 前年比        | %         | 7.7   | ▲ 5.0   | ▲ 1.4   | ▲ 10.4  |         |
|        |                                  | 前期比        | %         | ▲ 0.7 | ▲ 4.6   | 2.1     | ▲ 6.7   |         |
| 日銀短観   | 業況判断DI                           | 大企業 製造業    | 「良い」-「悪い」 | %ポイント | 5       | 0       | ▲ 8     | ▲ 34    |
|        |                                  | 大企業 非製造業   | 「良い」-「悪い」 | %ポイント | 21      | 20      | 8       | ▲ 17    |
|        |                                  | 中小企業 製造業   | 「良い」-「悪い」 | %ポイント | ▲ 4     | ▲ 9     | ▲ 15    | ▲ 45    |
|        |                                  | 中小企業 非製造業  | 「良い」-「悪い」 | %ポイント | 10      | 7       | ▲ 1     | ▲ 26    |
|        | 生産・営業用設備判断DI                     | 大企業 全産業    | 「過剰」-「不足」 | %ポイント | ▲ 1     | 0       | 1       | 10      |
|        | 雇用人員判断DI                         | 大企業 全産業    | 「過剰」-「不足」 | %ポイント | ▲ 21    | ▲ 21    | ▲ 20    | ▲ 3     |

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

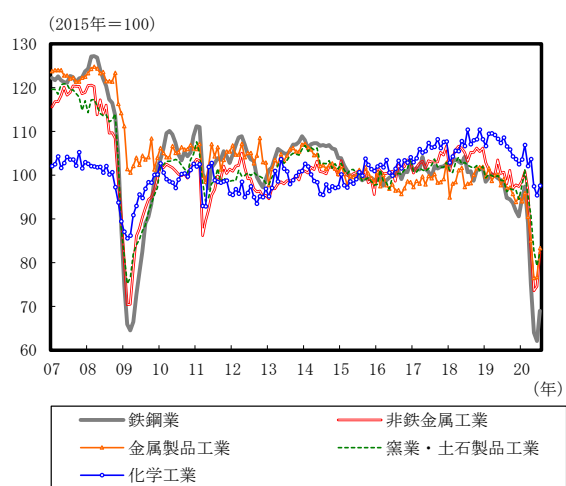
## 生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



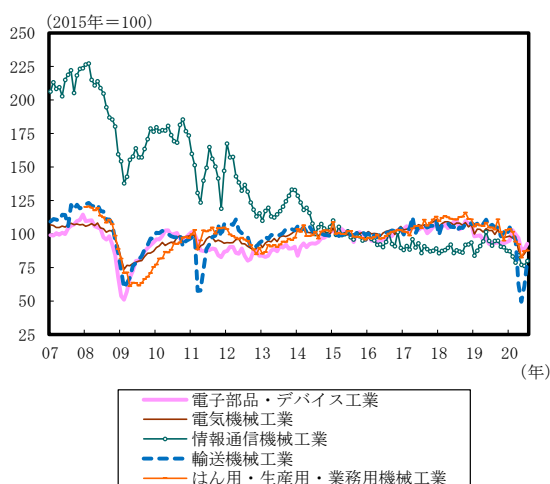
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



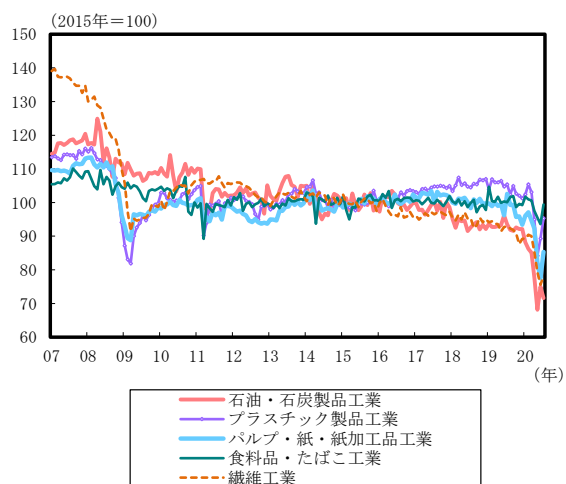
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



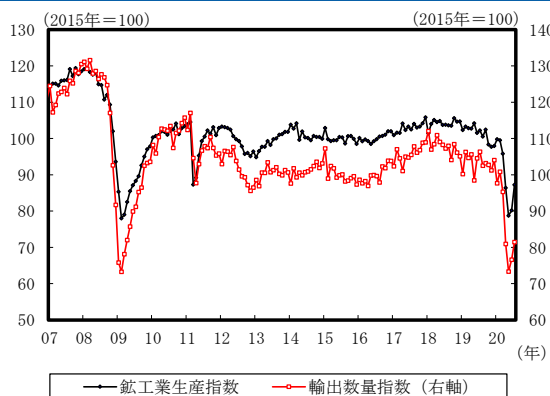
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



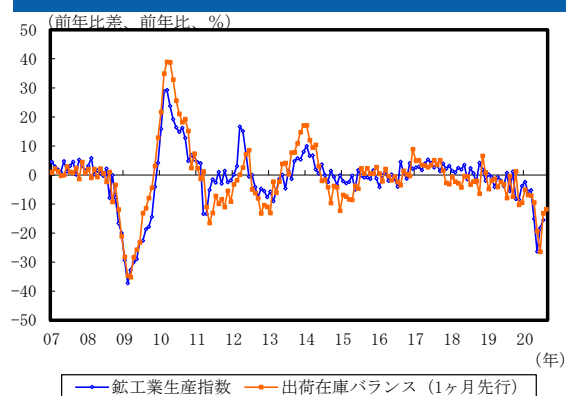
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

鉱工業生産と出荷・在庫バランス

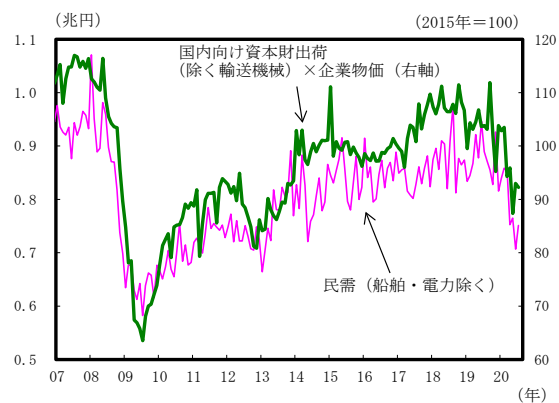


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成



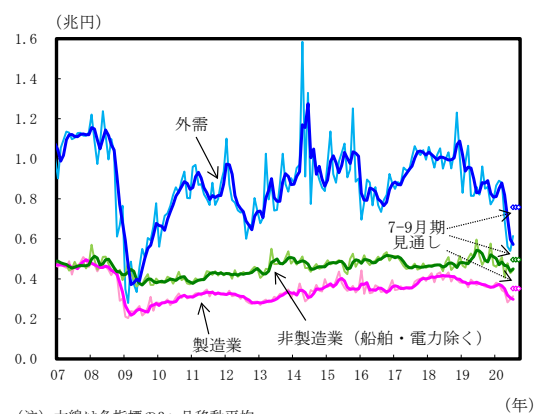
## 設備

機械受注と資本財出荷



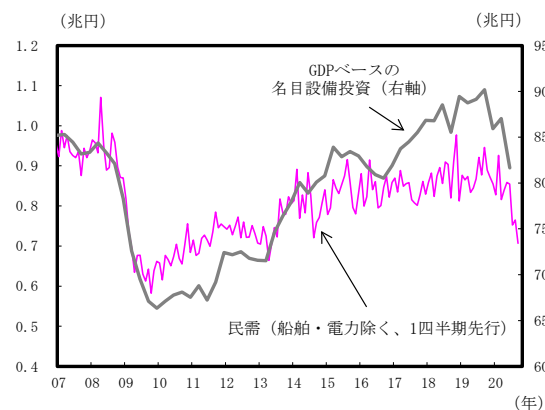
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



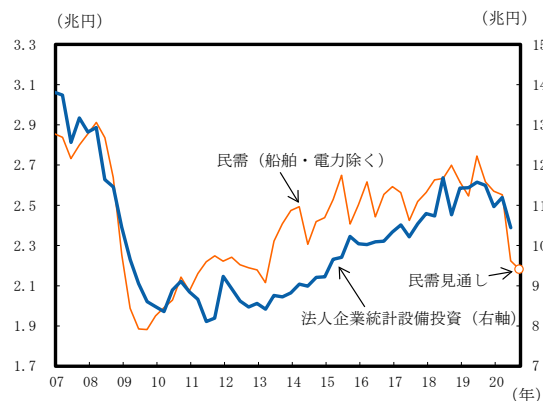
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



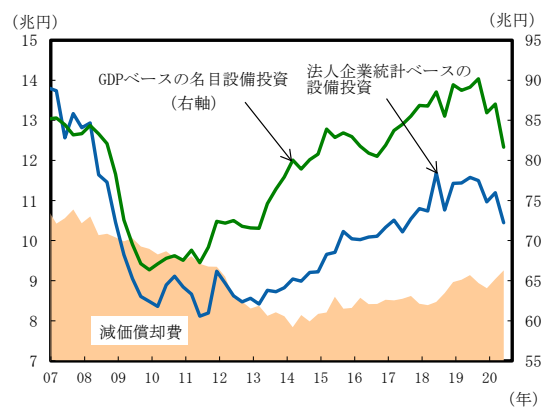
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

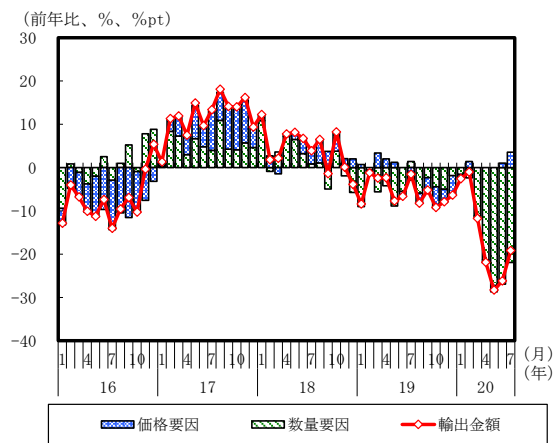
設備投資と減価償却費



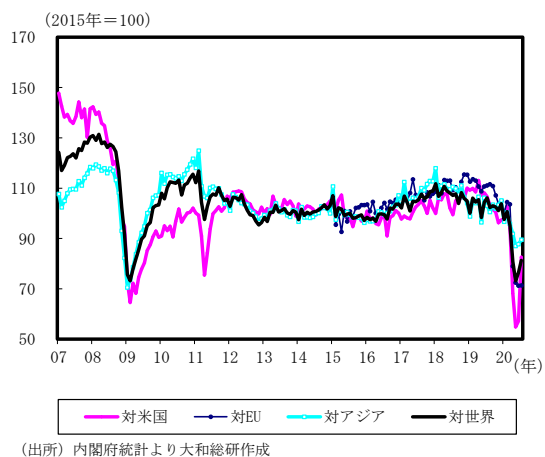
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

# 貿易

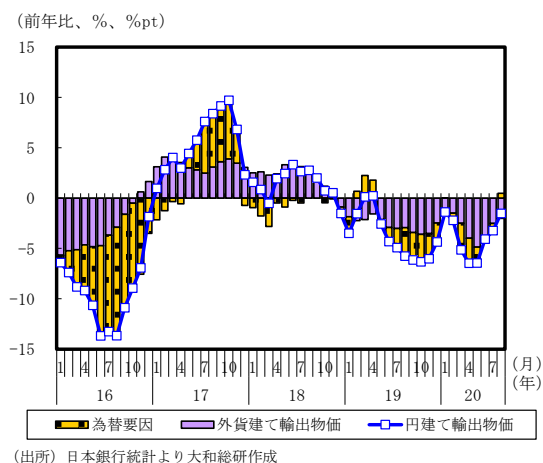
## 輸出の要因分解



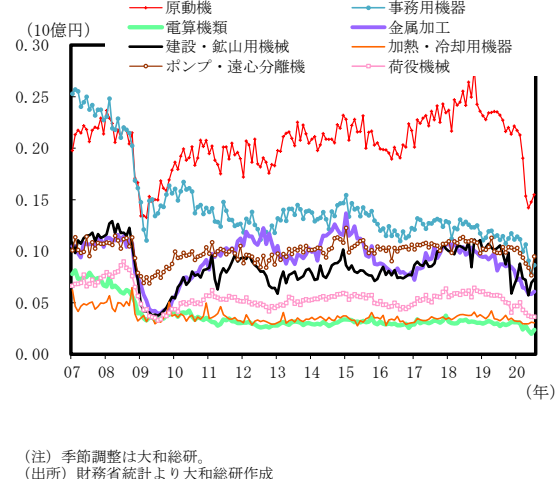
## 相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



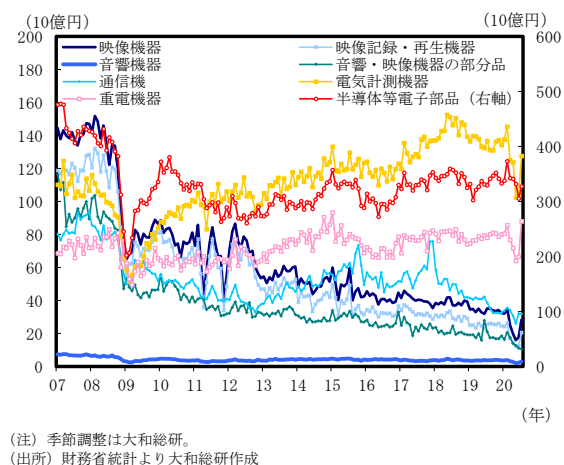
## 輸出物価の要因分解



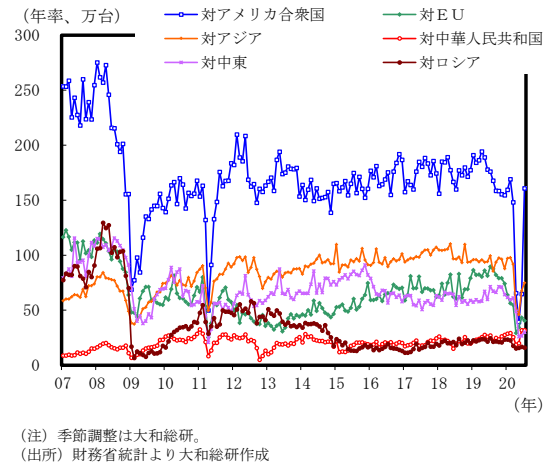
## 一般機械工業 輸出内訳



## 電気機械工業 輸出内訳

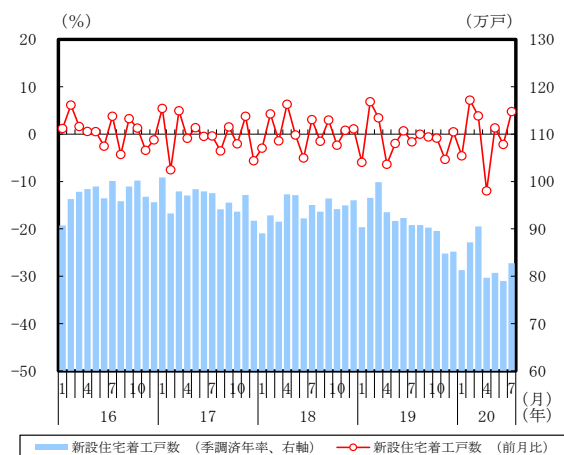


## 相手国・地域別自動車輸出台数



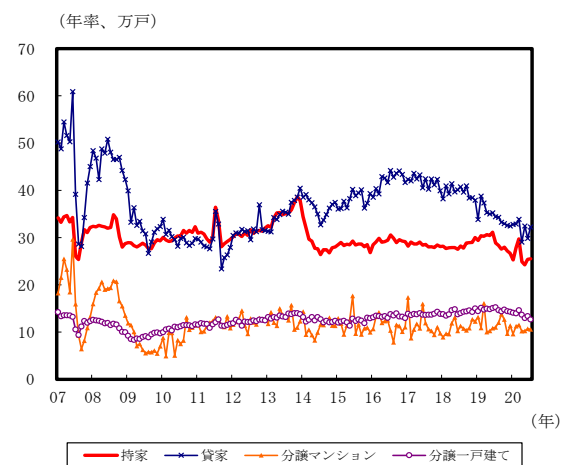
## 住宅

### 新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

### 住宅着工戸数 利用関係別推移

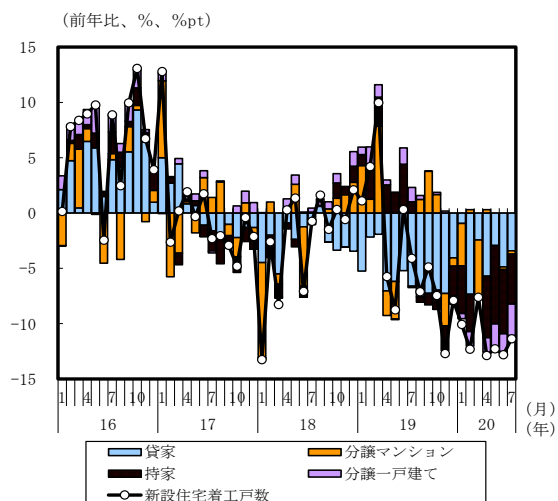


(注1) 季節調整値 (年率換算)。

(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。

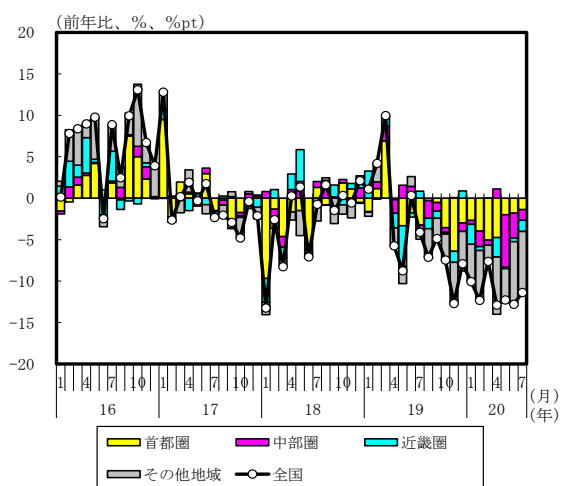
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

### 住宅着工戸数 利用関係別寄与度



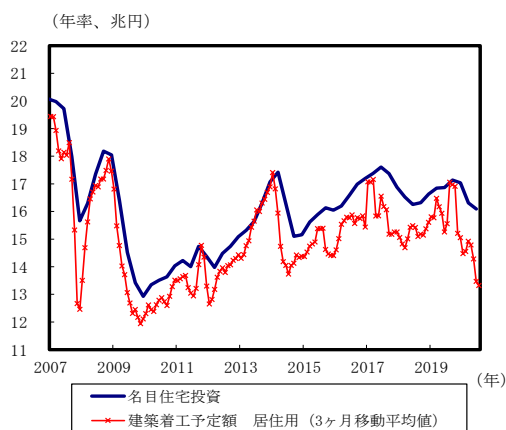
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

### 住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

### 名目住宅投資と建築着工予定額

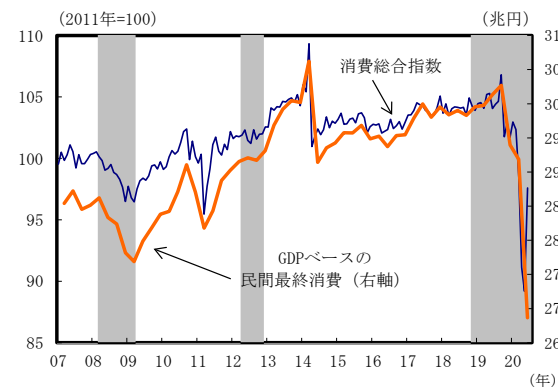


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。

(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

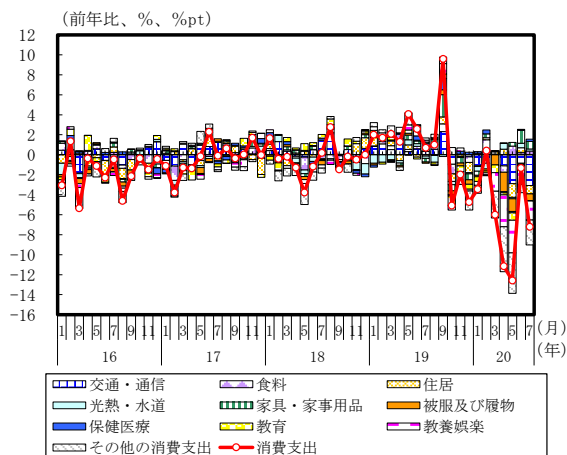
## 消費

消費総合指数とGDPベースの消費



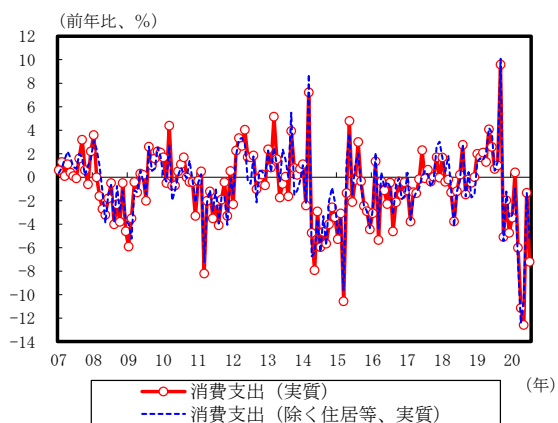
(注) シェードは景気後退期 (直近は暫定)。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



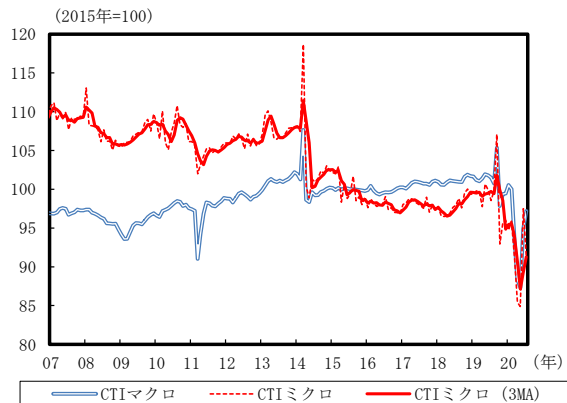
(注) 2018～2019年は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



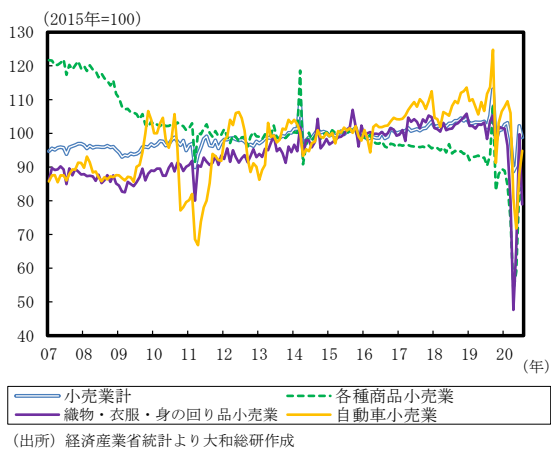
(注) 2018年1月以降は変動調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数 (CTI) の推移



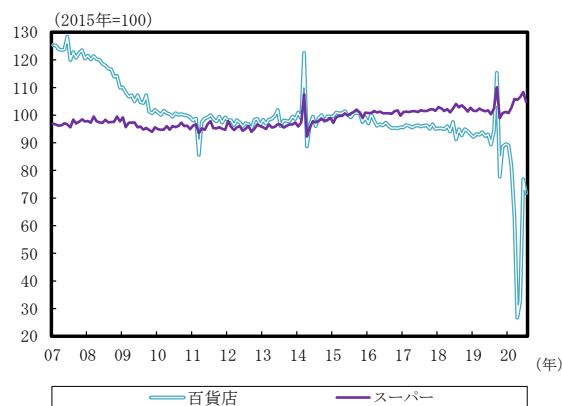
(注) CTIミクロは2人以上世帯の季節調整値。  
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

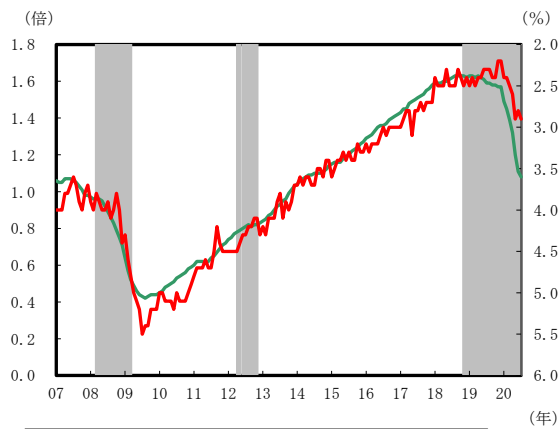
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

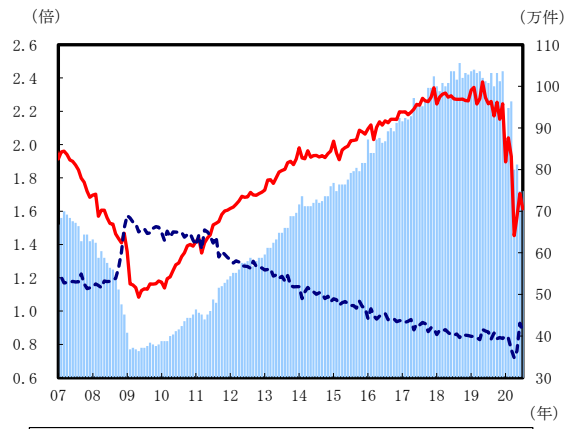
## 雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



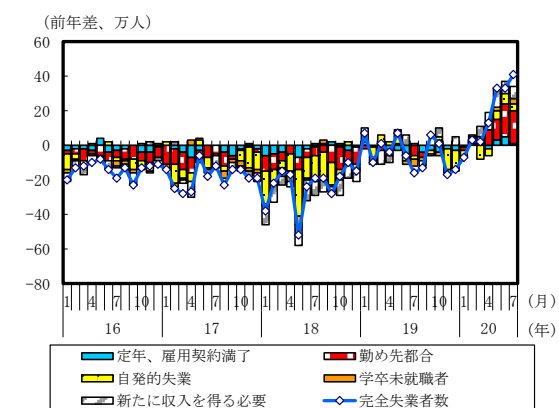
(注1) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。  
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。  
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



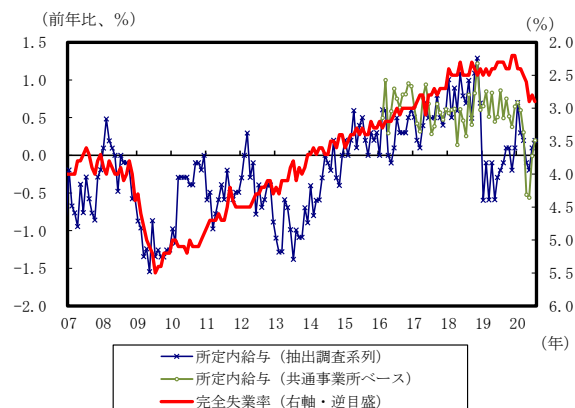
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



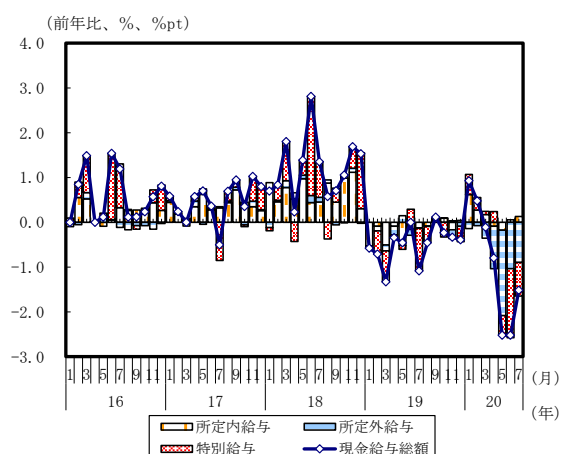
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



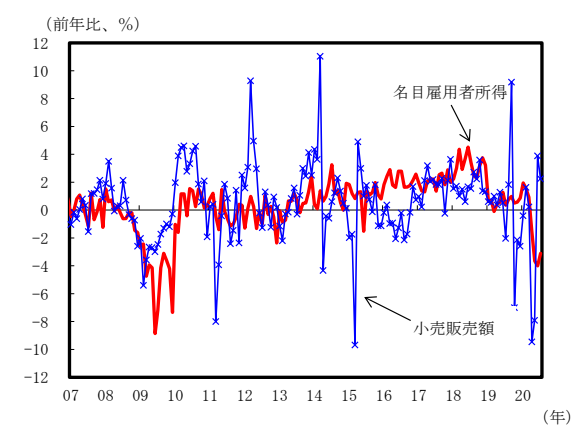
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(注) 抽出調査系列を使用。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

小売販売額と雇用者所得

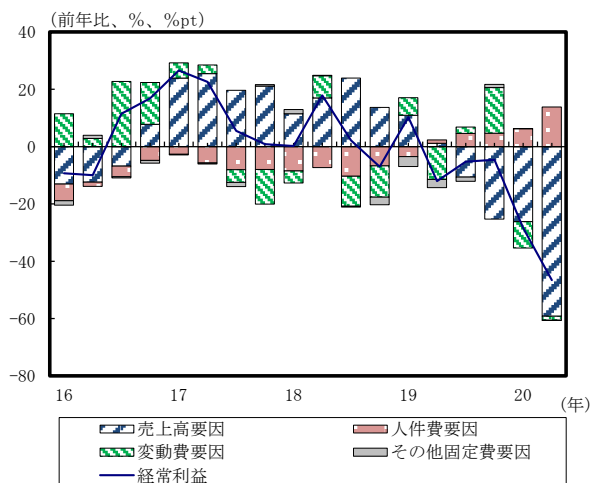


(注) 名目雇用者所得＝現金給与と総額（抽出調査系列）×非農業雇用者数  
(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成



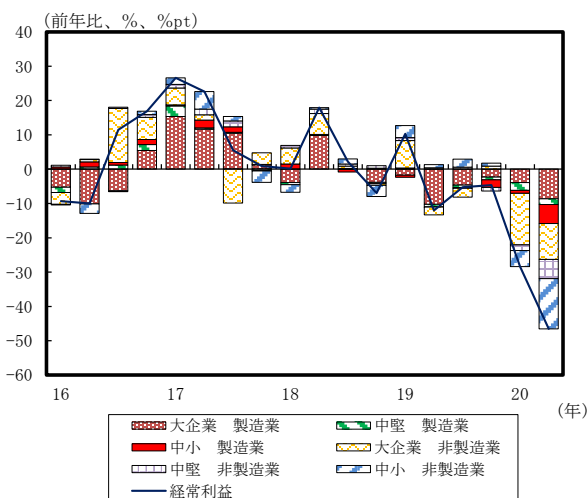
## 企業収益

経常利益の要因分解



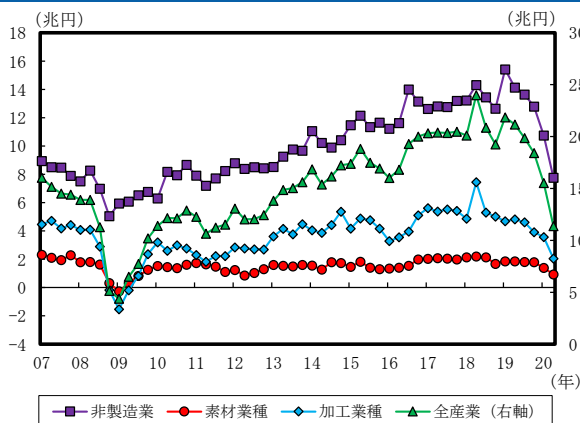
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



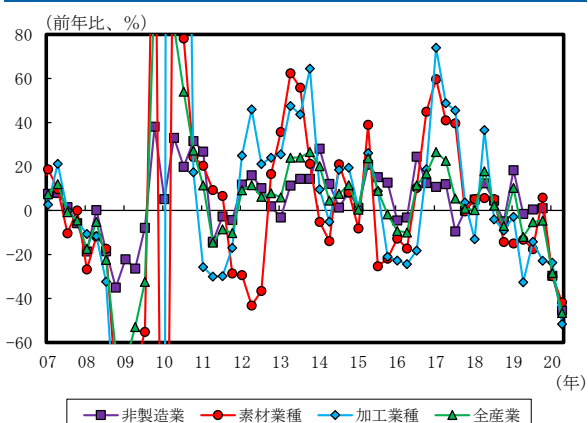
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



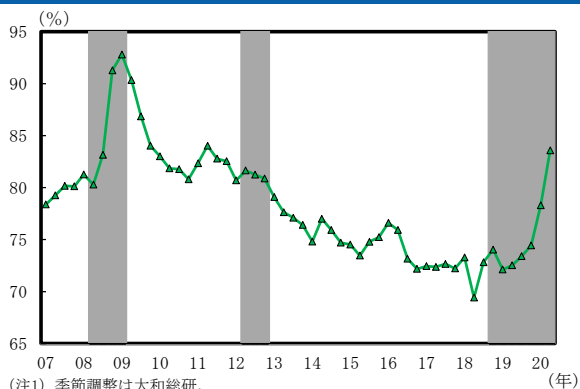
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(注2) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



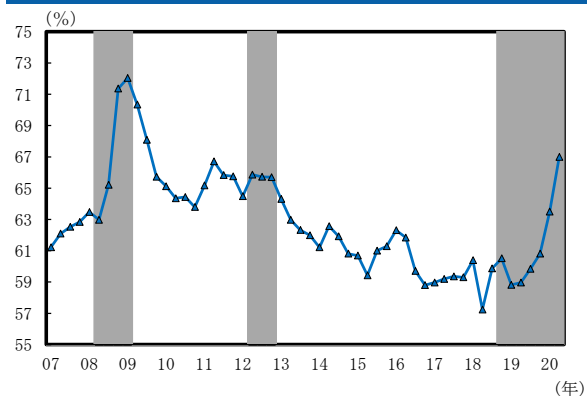
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。  
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェードは景気後退期(直近は暫定)。  
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100  
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費  
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

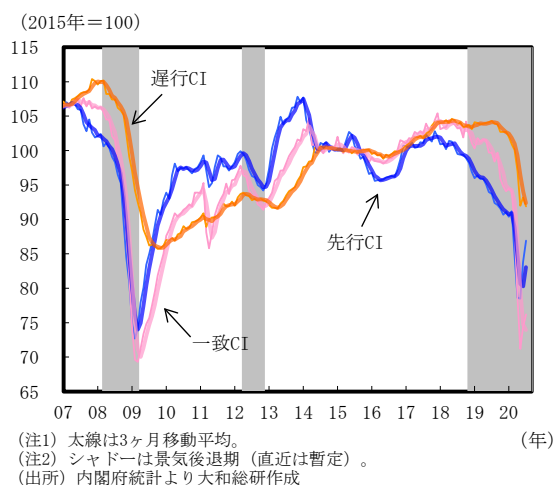
労働分配率の推移



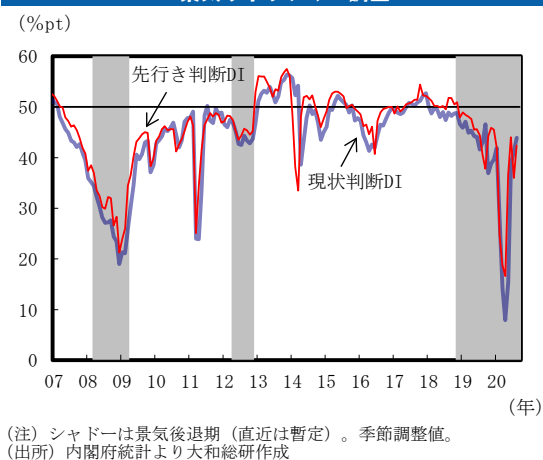
(注1) 季節調整は大和総研。  
(注2) シェードは景気後退期(直近は暫定)。  
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100  
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

## 景気動向

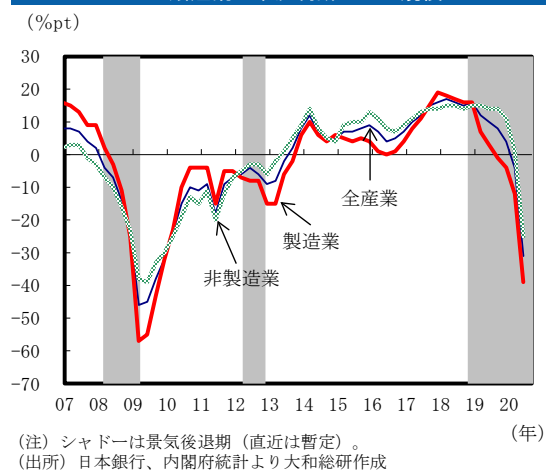
景気動向指数の推移



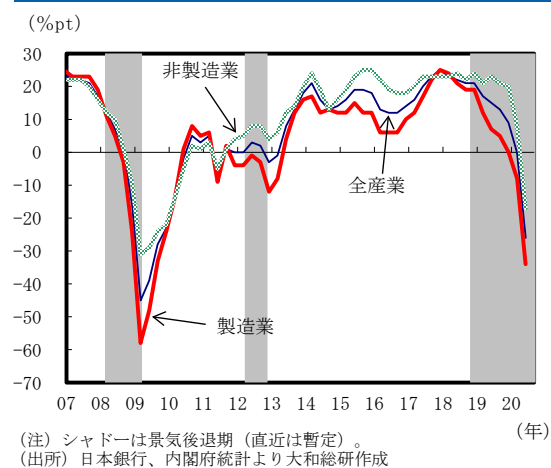
景気ウォッチャー調査



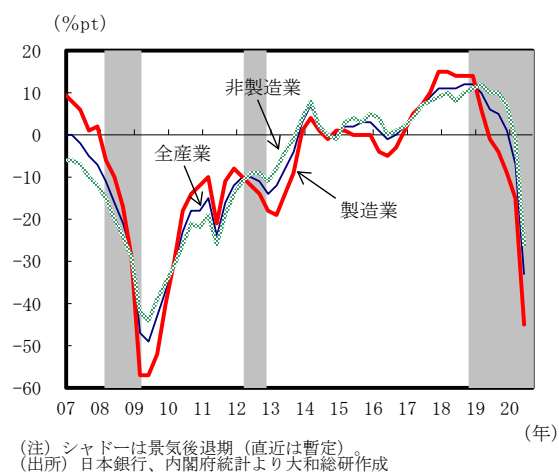
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

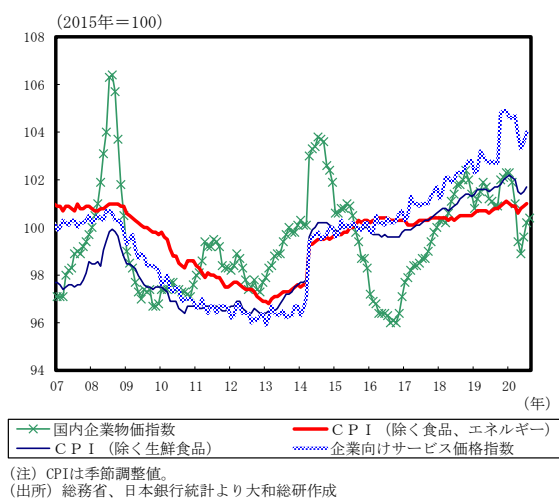


日銀短観 業況判断DI 中小企業

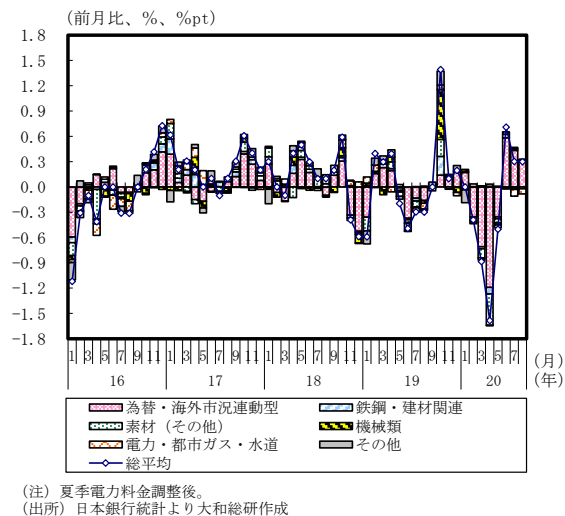


## 物価

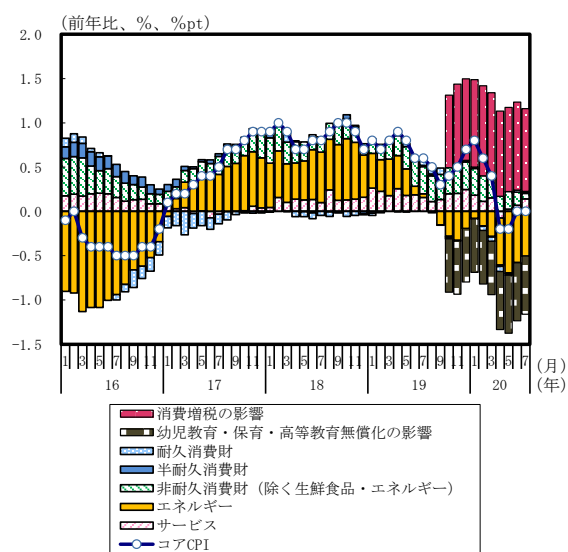
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

